



2022年12月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

2023年2月10日
東

上場会社名 株式会社日本アクア 上場取引所
 コード番号 1429 URL <https://www.n-aqua.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 中村 文隆
 問合せ先責任者 (役職名) 財務経理本部長 (氏名) 佐藤 昌司 (TEL) 03-5463-1117
 定時株主総会開催予定日 2023年3月28日 配当支払開始予定日 2023年3月29日
 有価証券報告書提出予定日 2023年3月29日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2022年12月期の業績(2022年1月1日～2022年12月31日)

(1) 経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年12月期	25,670	7.4	2,329	64.9	2,359	65.1	1,549	62.4
2021年12月期	23,903	9.3	1,412	△25.5	1,429	△25.2	953	△29.0

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年12月期	47.99	—	19.5	11.7	9.1
2021年12月期	29.52	—	12.2	8.3	5.9

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年12月期	21,969	7,966	36.3	254.41
2021年12月期	18,279	7,951	43.5	246.09

(参考) 自己資本 2022年12月期 7,966百万円 2021年12月期 7,951百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年12月期	△297	△293	1,340	2,676
2021年12月期	520	△355	109	1,926

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年12月期	—	0.00	—	20.00	20.00	646	67.7	8.3
2022年12月期	—	0.00	—	24.00	24.00	751	50.0	9.6
2023年12月期(予想)	—	0.00	—	30.00	30.00		51.3	

3. 2023年12月期の業績予想(2023年1月1日～2023年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	13,386	14.0	1,161	26.8	1,161	24.1	772	23.2	24.67
通期	29,021	13.1	2,750	18.1	2,750	16.5	1,828	18.1	58.41

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(2) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年12月期	34,760,000 株	2021年12月期	34,760,000 株
② 期末自己株式数	2022年12月期	3,447,171 株	2021年12月期	2,449,128 株
③ 期中平均株式数	2022年12月期	32,279,270 株	2021年12月期	32,307,845 株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績の見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「(4) 今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 財務諸表及び主な注記	6
(1) 貸借対照表	6
(2) 損益計算書	8
(3) 株主資本等変動計算書	9
(4) キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(会計方針の変更等)	12
(収益認識関係)	13
(セグメント情報等)	13
(持分法損益等)	13
(1株当たり情報)	13
(重要な後発事象)	14

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当事業年度(2022年1月1日から2022年12月31日まで)におけるわが国経済は、緩やかに持ち直しているものの、世界的な金融引締め等が続く中、海外景気の下振れがわが国の景気を下押しするリスクや、物価上昇、供給面での制約、金融資本市場の変動等の影響などが懸念されています。

当社が属する建築・住宅業界におきましては、わが国の2030年に向けた温室効果ガスの削減目標に合わせ、2022年6月13日に「脱炭素社会の実現に資するための建築物のエネルギー消費性能の向上に関する法律等の一部を改正する法律」(以下、「建築物省エネ法」改正法と言う。)が成立し、2025年度以降新築する全ての住宅・建築物に省エネ基準への適合が義務付けられました。これを受け、2022年10月より住宅ローンの「フラット35」では、ZEH(ネット・ゼロ・エネルギー・ハウス)水準の住宅取得を対象とした借入金利を一定期間引き下げる「フラット35S(ZEH)」の新設などが行われ、住宅の断熱性や省エネ性に大きな関心が寄せられています。このような環境下、当社は、高気密・高断熱性能を有する「アクアフォームシリーズ」の商品力と全国施工ネットワークを有する強みを活用し、各部門において積極的な受注活動を展開してまいりました。

戸建部門においては、東京都の「東京ゼロエミ住宅」ほか各自治体による高い断熱性能や省エネ性能の基準設定とともに、昨今の電気料金の高騰等を背景に「アクアフォームシリーズ」は安定した受注を確保し、同部門の売上高は過去最高の13,873百万円となりました。建築物部門においては、2021年から2022年にかけてウレタン原料の国際需給が逼迫した際、当社は独自の調達ルートを駆使し原料の安定供給に取り組み、顧客企業の満足と信頼の獲得に努めました。こうした原料調達から施工までの一気通貫型ビジネスモデルが改めて評価され大型案件の増加と、建築現場の火災リスク回避ニーズに即した当社不燃断熱材への引き合い継続により、同部門の売上高も過去最高の6,838百万円となりました。防水部門の売上高は315百万円、その他部門である、原料販売・機械等の売上高は4,642百万円となりました。なお、当事業年度期首より、リフォーム工事を従来のものであったところから親和性が高い戸建部門に変更し、今後の伸長を重視している防水工事を建築物部門から独立した防水部門とする組み替えを行っております。

(単位:百万円、%)

	第18期 前事業年度 (組み替え後)	第19期 当事業年度	増減額	増減比
戸建部門	13,521	13,873	+351	+2.6
建築物部門	5,371	6,838	+1,467	+27.3
防水部門	128	315	+187	+145.3
その他部門	4,882	4,642	△240	△4.9
売上高合計	23,903	25,670	+1,766	+7.4

この結果、当事業年度の売上高は、25,670百万円と前年同期比で7.4%の増収となりました。一方、ウレタン原料の素原料である原油、ナフサ、ベンゼン等の価格は需要減退懸念から足元では落ち着いた推移となっていますが、当社の調達価格については、高止まりが続いております。このような原料調達環境の中、当社では複数社調達を始めとする原料確保と商品の安定供給に努め、コストアップ対策として商品販売価格の改定を行いつつ、継続的な改善を通じた品質の安定化と原価低減に取り組みました。

さらに、全社として受注時における工事採算性の重視を徹底することで収益の確保に努めるとともに、当社の強みである「施工力」の一層の強化に向け、認定施工店に対する施工代金の増額、当社社員の独立支援制度の拡充、保管倉庫等の施設賃貸といった様々な支援を実施いたしました。

以上により、売上総利益率は22.5%と前年同期比で2.7ポイントの改善、営業利益は2,329百万円と前年同期比で64.9%の増益、経常利益は2,359百万円と前年同期比で65.1%の増益、当期純利益につきましては1,549百万円と前年同期比で62.4%の増益となり、売上高、各段階利益とも過去最高を更新いたしました。

(2) 当期の財政状態の概況

(総資産)

当事業年度末における総資産は21,969百万円(前事業年度末比20.2%増)となり、前事業年度末に比べ3,690百万円の増加となりました。

(流動資産)

当事業年度末における流動資産は17,136百万円(前事業年度末比26.1%増)となり、前事業年度末に比べ3,545百万円の増加となりました。これは主として価格の上昇と在庫の増加により原料及び貯蔵品が2,188百万円増加、現金及び預金が749百万円増加、未収入金が530百万円増加、未収消費税等が134百万円増加したことに対して、売掛金146百万円が回収により減少したことなどによるものであります。

(固定資産)

当事業年度末における固定資産は4,833百万円(前事業年度末比3.1%増)となり、前事業年度末に比べ、145百万円の増加となりました。これは主として減価償却による資産の減少が221百万円であったことに対して、営業所建設の建設仮勘定が92百万円増加、宮崎営業所及び北関東営業所建設用地の取得により土地が68百万円増加、新規の取得により機械装置が79百万円増加、車両運搬具が27百万円増加、ソフトウェアが16百万円増加、繰延税金資産が57百万円、事務センター開設に伴い敷金及び保証金が14百万円増加したことなどによるものであります。

(負債合計)

当事業年度末における負債合計は14,003百万円(前事業年度末比35.6%増)となり、前事業年度末に比べ3,675百万円の増加となりました。

(流動負債)

当事業年度末における流動負債は13,902百万円(前事業年度末比36.7%増)となり、前事業年度末に比べ3,735百万円の増加となりました。これは主として、短期借入金が2,900百万円増加、未払金が304百万円増加、買掛金が216百万円増加、未払法人税等が415百万円増加したことなどに対して、未払消費税等が43百万円減少したことなどによるものであります。

(固定負債)

当事業年度末における固定負債は101百万円(前事業年度末比37.2%減)となり、前事業年度末に比べ59百万円の減少となりました。この減少の主な要因は、長期借入金が33百万円減少、長期のリース債務が32百万円減少したことなどによるものであります。

(純資産)

当事業年度末における純資産は7,966百万円(前事業年度末比0.2%増)となり、前事業年度末に比べ15百万円の増加となりました。これは主として当期純利益により1,549百万円の増加となったことに対して、自己株式の取得により889百万円減少、配当の支払いにより646百万円が減少したことなどによるものであります。

(自己資本比率)

当事業年度末における自己資本比率は、36.3%(前事業年度末比7.2%減)となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、前事業年度末に比べ、749百万円増加し、2,676百万円(前年同期1,926百万円)となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度における営業活動による資金の減少は297百万円(前年同期は520百万円の増加)となりました。これは主に税引前当期純利益2,360百万円に加え、減価償却費221百万円、売上債権の減少47百万円、仕入債務の増加216百万円による資金の増加の一方、棚卸資産の増加2,169百万円、未収入金の増加576百万円、法人税等の支払459百万円による資金の減少等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度における投資活動による資金の減少は293百万円(前年同期は355百万円の減少)となりました。これは主に有形固定資産の取得271百万円、無形固定資産の取得17百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度における財務活動による資金の増加は1,340百万円(前年同期は109百万円の増加)となりました。これは主に、配当金の支払いによる支出646百万円、長期借入金の返済による支出33百万円に対し、短期借入金の純増

加額2,900百万円などによるものであります。

(4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、各種政策の効果もあり、景気は持ち直していくことが期待されるものの、先行きは依然不透明なものとなっております。しかしながら、住宅・建築物に係る法制度の改正に加え、各種補助金や優遇税制、低金利融資等、様々な支援策の実施などにより、断熱材に対する世の中の注目はかつてないほど高まっております。このような情勢の下、当社の取り組みは次のとおりです。

① 全社的な取り組みについて

i. 事業活動全般について

会社設立以来、断熱材を事業の中心に据えてきた当社ならではの知見を活用し、断熱の効果は、省エネだけでなく脱炭素や健康維持にも貢献することを訴求するとともに、断熱性能に合わせた施工方法や各種支援策の活用などを提案することで事業の拡大に繋げてまいります。

ii. サステナビリティへの取り組み

当社は、「人と地球にやさしい住環境を創ることで社会に貢献」の経営理念の下、「アクアフォームシリーズ」を普及させることによって住宅・建築物のCO2排出量を削減し、脱炭素社会の実現に貢献してまいります。直近では、ウレタン断熱材のリサイクルに注力しており、施工現場からウレタン端材を回収し、ブローイング断熱材として再製品化することで、産廃処理で発生するCO2排出量の削減に取り組んでいます。2022年には、リサイクル工場を関西、関東に新設し、既存の九州、仙台と合わせて全国4ヶ所で稼働しております。

iii. 「施工力」増強への取り組み

当社の競争力の源泉は「施工力」であり、当社工務社員及び認定施工店社員の増員と吹付機械台数の増加、稼働率の向上により工事体制を拡充することが戸建、建築、防水部門共通の課題であります。そのために、当社工務社員の増員を最優先事項と捉え働き方改革を進め、完全週休2日制（2023年度からは土日休み）の導入、首都圏手当や子育て支援手当など各種手当の拡充に伴う賃金の引き上げ、SNS等を活用した求人募集、全国各地への営業拠点の設置等の施策を講じ、積極的な採用活動に取り組んでいます。

iv. プライム市場上場維持について

当社は、2021年12月20日付にて「新市場区分における上場維持基準の適合に向けた計画書」を開示し、2023年12月末までにプライム市場の上場維持基準を満たすため、企業価値を向上させるとともに、サステナビリティへの貢献を図り、株式市場で適正な評価を得ること及び当社株式の流動性を向上させることを課題として捉えています。その取り組みとして、2022年12月に流通株式数の増加を目的とした新株予約権の発行を取締役会で決議したほか、高気密・高断熱性の「アクアフォームシリーズ」で住まいの省エネルギー化（脱炭素）の促進、IRの強化、株主還元の拡充を行っております。

② 品目別の見通しについて

i. 戸建部門

戸建部門では、「建築物省エネ法」改正法の成立を好機と捉え、ZEH基準（断熱等級5相当）や上位基準の施工方法の提案を推進することで、施工単価の向上を図るとともに、施工力の拡充を背景に既存取引先の深掘りや新規取引先の開拓を進めることで施工棟数の増加を図ってまいります。

ii. 建築物部門

建築物部門では、戸建部門と同様に断熱性能を高めた提案を行うとともに、建築現場における火災リスク回避のニーズに資する不燃断熱材「アクアモエンNEO」とともに、2023年2月より溶接・溶断火花による着火を防ぎ、防火性を発揮する新製品「アクアバリア」をラインナップに加えることで、建築物の用途に合わせた幅広い対応を行ってまいります。

iii. 防水部門

防水部門では、ポリウレタ防水材の「アクアハジクン」の拡販を進めてまいります。戸建部門との協業で全国ハウビルダーや工務店の採用を図るとともに、建築物部門と協業し、工場や商業施設を始めとする大型案件の獲得を進めてまいります。

③ 通期業績予想について

2023年12月期の業績予想につきましては、サマリー情報「3. 2023年12月期の業績予想」に記載のとおりでございます。なお、品目別の売上予想は以下となります。

(単位：百万円、%)

	第19期 当事業年度	第20期 翌事業年度予想	増減額	増減比
戸建部門	13,873	16,115	+2,241	+16.2
建築物部門	6,838	7,600	+762	+11.1
防水部門	315	539	+223	+70.7
その他部門	4,642	4,766	+124	+2.7
合計	25,670	29,021	+3,351	+13.1

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、財務諸表の期間比較可能性を確保するため、日本基準で財務諸表を作成しております。国際会計基準の適用につきましては、今後の我が国における会計基準の動向等を勘案し対応を検討してまいります。

3. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2021年12月31日)	当事業年度 (2022年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,926,921	2,676,798
受取手形	1,153,530	—
売掛金	5,793,226	—
受取手形、売掛金及び契約資産	—	6,898,860
商品	233,672	305,182
仕掛品	89,907	—
原材料及び貯蔵品	628,382	2,816,446
前渡金	42,737	27,775
前払費用	52,727	60,014
未収入金	3,686,345	4,216,577
未収消費税等	—	134,535
その他	17,523	26,156
貸倒引当金	△33,794	△25,979
流動資産合計	13,591,180	17,136,367
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	2,209,592	2,121,751
構築物（純額）	198,518	163,781
機械及び装置（純額）	133,626	172,829
車両運搬具（純額）	6,692	28,329
工具、器具及び備品（純額）	26,728	29,347
土地	1,611,699	1,680,298
リース資産（純額）	76,537	57,008
建設仮勘定	—	92,757
有形固定資産合計	4,263,394	4,346,104
無形固定資産		
借地権	15,000	15,000
ソフトウェア	48,677	49,335
リース資産（純額）	47,564	31,454
その他	259	507
無形固定資産合計	111,501	96,296
投資その他の資産		
投資有価証券	1,676	1,975
関係会社株式	16,988	16,988
出資金	560	560
従業員に対する長期貸付金	2,229	3,150
破産更生債権等	67,643	67,643
長期前払費用	16,676	17,418
繰延税金資産	176,651	234,213
敷金及び保証金	86,643	101,510
その他	11,385	14,988
貸倒引当金	△67,251	△67,254
投資その他の資産合計	313,202	391,195
固定資産合計	4,688,097	4,833,596
資産合計	18,279,278	21,969,963

(単位：千円)

	前事業年度 (2021年12月31日)	当事業年度 (2022年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	6,055,946	6,272,179
短期借入金	3,100,000	6,000,000
1年内返済予定の長期借入金	33,400	33,200
リース債務	37,866	32,790
未払金	262,363	567,035
未払費用	187,685	170,801
未払法人税等	254,804	670,554
未払消費税等	43,263	—
前受金	41,171	52,589
預り金	27,615	24,406
賞与引当金	21,738	19,890
その他	100,863	58,821
流動負債合計	10,166,719	13,902,269
固定負債		
長期借入金	33,200	—
リース債務	80,245	48,217
資産除去債務	39,314	39,543
その他	8,367	13,368
固定負債合計	161,127	101,129
負債合計	10,327,846	14,003,399
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,903,649	1,903,649
資本剰余金		
資本準備金	1,883,649	1,883,649
その他資本剰余金	1,388	1,624
資本剰余金合計	1,885,037	1,885,273
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	5,367,699	6,270,636
利益剰余金合計	5,367,699	6,270,636
自己株式	△1,204,971	△2,093,016
株主資本合計	7,951,415	7,966,543
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	15	20
評価・換算差額等合計	15	20
純資産合計	7,951,431	7,966,564
負債純資産合計	18,279,278	21,969,963

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当事業年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
売上高	23,903,421	25,670,205
売上原価	19,163,529	19,885,228
売上総利益	4,739,891	5,784,977
販売費及び一般管理費	3,327,800	3,455,799
営業利益	1,412,091	2,329,177
営業外収益		
受取利息	20,800	39,212
受取保険金	12,416	3,475
業務受託料	6,571	4,283
その他	10,100	4,736
営業外収益合計	49,888	51,707
営業外費用		
支払補償費	—	6,500
支払利息	9,873	12,162
売上割引	22,774	—
その他	99	2,304
営業外費用合計	32,747	20,966
経常利益	1,429,232	2,359,918
特別利益		
固定資産売却益	100	5,334
特別利益合計	100	5,334
特別損失		
固定資産売却損	—	1,098
固定資産除却損	1,166	3,492
特別損失合計	1,166	4,590
税引前当期純利益	1,428,165	2,360,661
法人税、住民税及び事業税	476,475	869,071
法人税等調整額	△2,111	△57,565
法人税等合計	474,363	811,506
当期純利益	953,802	1,549,154

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)

(単位:千円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	1,903,649	1,883,649	402	1,884,051
当期変動額				
剰余金の配当				
自己株式の取得				
自己株式の処分			986	986
当期純利益				
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)				
当期変動額合計	—	—	986	986
当期末残高	1,903,649	1,883,649	1,388	1,885,037

	株主資本			評価・換算差額等	純資産合計
	利益剰余金	自己株式	株主資本合計		
	その他利益剰余金			その他有価証券評価差額金	
	繰越利益剰余金				
当期首残高	5,059,944	△1,209,153	7,638,492	△213	7,638,279
当期変動額					
剰余金の配当	△646,047		△646,047		△646,047
自己株式の取得			—		—
自己株式の処分		4,182	5,168		5,168
当期純利益	953,802		953,802		953,802
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)				229	229
当期変動額合計	307,754	4,182	312,922	229	313,151
当期末残高	5,367,699	△1,204,971	7,951,415	15	7,951,431

当事業年度(自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)

(単位:千円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	1,903,649	1,883,649	1,388	1,885,037
当期変動額				
剰余金の配当				
自己株式の取得				
自己株式の処分			236	236
当期純利益				
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)				
当期変動額合計	—	—	236	236
当期末残高	1,903,649	1,883,649	1,624	1,885,273

	株主資本			評価・換算差額等	純資産合計
	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	
	その他利益剰余金				
	繰越利益剰余金				
当期首残高	5,367,699	△1,204,971	7,951,415	15	7,951,431
当期変動額					
剰余金の配当	△646,217		△646,217		△646,217
自己株式の取得		△889,029	△889,029		△889,029
自己株式の処分		984	1,220		1,220
当期純利益	1,549,154		1,549,154		1,549,154
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)				4	4
当期変動額合計	902,937	△888,045	15,127	4	15,132
当期末残高	6,270,636	△2,093,016	7,966,543	20	7,966,564

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当事業年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	1,428,165	2,360,661
減価償却費	207,746	221,504
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	14,909	△7,812
賞与引当金の増減額 (△は減少)	503	△1,847
受取利息及び受取配当金	△20,850	△39,275
支払利息	9,873	12,162
支払補償費	—	6,500
受取保険金	△12,416	△3,475
業務受託料	△6,571	△4,283
固定資産除売却損益 (△は益)	1,066	△743
売上債権の増減額 (△は増加)	△1,343,172	47,896
棚卸資産の増減額 (△は増加)	299,617	△2,169,665
仕入債務の増減額 (△は減少)	1,215,672	216,233
未収入金の増減額 (△は増加)	△759,850	△576,822
その他	△105,379	72,159
小計	929,315	133,192
利息及び配当金の受取額	20,850	39,275
保険金の受取額	12,416	3,475
業務受託料の受取額	6,571	4,283
利息の支払額	△9,873	△12,162
支払補償費の支払額	—	△6,500
法人税等の支払額	△438,778	△459,302
営業活動によるキャッシュ・フロー	520,501	△297,738
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△327,920	△271,391
有形固定資産の売却による収入	383	13,459
無形固定資産の取得による支出	△27,652	△17,567
投資有価証券の取得による支出	△281	△292
その他	112	△17,463
投資活動によるキャッシュ・フロー	△355,358	△293,254
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	800,000	2,900,000
長期借入金の返済による支出	△33,400	△33,400
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△25,852	△37,104
セール・アンド・リースバックによる収入	15,080	46,591
自己株式の取得による支出	—	△889,000
配当金の支払額	△646,047	△646,217
財務活動によるキャッシュ・フロー	109,780	1,340,869
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	274,922	749,877
現金及び現金同等物の期首残高	1,651,998	1,926,921
現金及び現金同等物の期末残高	1,926,921	2,676,798

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更等)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当事業年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識しています。

この適用により、当社が取引先に販売手数料として支払っていたリポートについて、従来販売費及び一般管理費に計上していましたが、取引の実態に鑑み変動対価や顧客に支払われる対価とし、売上高から減額する方法に変更しています。同様に、従来営業外費用で計上していた売上割引についても、売上高から減額する方法に変更しています。工事については、一定の期間にわたり充足される履行義務として進捗度に応じて収益を認識し、取引開始日等から完全に履行義務を充足すると見込まれる時点までの期間がごく短い場合には、完全に履行義務を充足した時点で収益を認識しています。なお、履行義務の充足に係る進捗度の見積りの方法は、履行義務の結果を合理的に測定できる場合は、契約上の総出来高に対する実際出来高の割合(アウトプット法)で算出しております。また、履行義務の充足に係る進捗度を合理的に見積もることができないが、発生する費用を回収することが見込まれる場合は、原価回収基準にて収益を認識しています。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当事業年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当事業年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しています。ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、当事業年度の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用していません。また、収益認識会計基準第86項また書き(1)に定める方法を適用し、当事業年度の期首より前までに行われた契約変更について、すべての契約変更を反映した後の契約条件に基づき、会計処理を行っております。

この結果、当事業年度の売上高が106,951千円減少し、売上原価が11,798千円増加しています。販売費及び一般管理費が92,160千円、営業外費用が26,589千円それぞれ減少しました。営業利益は26,589千円減少しておりますが、経常利益、当期純利益及び利益剰余金の当期首残高への影響はありません。

収益認識会計基準等を適用したため、前事業年度の貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形」と「売掛金」は、当事業年度より「受取手形、売掛金及び契約資産」に含めて表示することといたしました。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前事業年度について新たな表示方法により組替えを行なっていません。また、収益認識会計基準第89-3項に定める経過的な取扱いに従って、前事業年度に係る「収益認識関係」注記については記載していません。

(時価の算定に関する会計基準の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当事業年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、財務諸表に与える影響はありません。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

当社の事業は、熱絶縁工事業及び付帯業務の単一事業であり、戸建て住宅向け断熱材施工、建築物向け断熱材施工、防水、商品販売の4部門から構成されております。顧客との契約から生じる収益を分解した情報に関しましては、部門別で開示しております。

当事業年度(自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)

製品及びサービスごとの情報

(単位: 千円)

	戸建部門	建築物部門	防水部門	商品販売部門	合計
財又はサービスの移転時期					
一時点	13,873,456	—	315,961	4,642,022	18,831,438
一定の期間	—	6,838,766	—	—	6,838,766
顧客との契約から生じる収益	13,873,456	6,838,766	315,961	4,642,022	25,670,205
外部顧客への売上高	13,873,456	6,838,766	315,961	4,642,022	25,670,205

(注) 商品販売には、機械販売446,743千円が含まれております。

(セグメント情報等)

当社の事業は、熱絶縁工事業及び付帯業務の単一事業であり、開示対象となるセグメントがないため、記載を省略しております。

(持分法損益等)

当社が有している関連会社は利益基準及び剰余金基準から見て重要性の乏しい関連会社であるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当事業年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
1株当たり純資産額	246.09円	254.41円
1株当たり当期純利益金額	29.52円	47.99円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当事業年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
当期純利益(千円)	953,802	1,549,154
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	953,802	1,549,154
普通株式の期中平均株式数(株)	32,307,845	32,279,270

(重要な後発事象)

当社は、2022年12月19日開催の取締役会決議に基づき、第三者割当による行使価格修正条件付第2回新株予約権を発行いたしました。その概要は次のとおりであります。

- (1) 割当日 2023年1月6日
- (2) 割当予定先 大和証券㈱
- (3) 発行価額 本新株予約権1個当たり302円
- (4) 発行総額 3,020,000円
- (5) 当該発行による潜在株式数
潜在株式数：1,000,000株（但し、全て自己株式が充当される予定です。）
- (6) 資金調達額 882,520,000円（注）
- (7) 行使価額及び行使価額の修正条件

当初行使価額は、889円（下限行使価額と同額）とし、上限行使価額はありません。下限行使価額は、889円（2022年12月19日の終値と同額（以下「下限行使価額」といいます。））とします。行使価額は、本新株予約権の各行使請求の効力発生日（以下「修正日」といいます。）に、修正日の直前取引日（同日に終値がない場合には、その直前の終値のある取引日をいい、以下「算定基準日」といいます。）の株式会社東京証券取引所（以下「東京証券取引所」といいます。）における当社普通株式の普通取引の終値の90%に相当する金額（円位未満小数第2位まで算出し、その小数第2位を切り上げるもの）とします。以下「修正後行使価額」といいます。）に修正されます。ただし、修正後行使価額が下限行使価額を下回ることとなる場合には、修正後行使価額は下限行使価額とします。

- (8) 本新株予約権の行使期間
2023年1月10日から2026年1月9日（ただし、当社が本新株予約権の全部を取得する場合には、当社が取得する本新株予約権については、当社による取得の効力発生日の前銀行営業日）までとします。ただし、行使期間の最終日が銀行営業日でない場合にはその前銀行営業日を最終日とします。

- (9) 資金の用途
全額設備資金に充当する予定であります。

- (注) 資金調達額は、本新株予約権の発行価額の総額に本新株予約権の行使に際して出資される財産の価額の合計額を合算した金額から、本新株予約権に係る発行諸費用の概算額を差し引いた金額です。本新株予約権の行使に際して出資される財産の価額の合計額は、全ての本新株予約権が当初行使価額で行使されたと仮定して算出された金額です。本新株予約権の行使価額が修正又は調整された場合には、資金調達額は増加又は減少し、本新株予約権の行使期間内に行使が行われない場合及び当社が取得した本新株予約権を消却した場合には、資金調達額は減少します。